

2019年11月22日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2019年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:加藤隆、以下「アリアンツ生命」)の2019年度上半期(2019年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	1,555 億円
事業費	417 百万円
中間純損失	△215 百万円
総資産	153,736 百万円
基礎利益	△217 百万円
ソルベンシー・マージン比率	2,216.1%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2019年9月末時点でのソルベンシー・マージン比率は2,216.1%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:2019年度第2四半期(上半期)報告

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)1319-191119

F2-00338-0

2019年11月22日
アリアンツ生命保険株式会社

2019年度第2四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 加藤隆）の2019年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
11. 特別勘定の状況	……	15頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	1	152	1	96.2	143	93.7
個 人 年 金 保 険	20	1,442	20	98.7	1,412	97.9
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)				2019年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比			新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,272	1,185	93.1
個 人 年 金 保 険	13,578	13,407	98.7
合 計	14,851	14,592	98.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当期初は、米中通商協議の進展期待の高まりなどを背景に、主要国株式市場は堅調に推移して始まりました。しかしながら、米中通商協議が不調に終わり、米国による対中追加関税引き上げとそれに対する中国の報復措置の発表を受けて、米中対立の長期化による世界景気減速が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まり、5月以降、主要国株式市場は上下動を繰り返しました。その後、期末にかけてはFRBの利下げ期待やECBの追加金融緩和策への期待などを背景に主要国株式市場は上昇しました。主要通貨金利は期初こそ米国及び中国の経済指標の改善などを受けて上昇したものの、その後は世界景気に対する減速懸念や各国・地域中央銀行による利下げにより、低下傾向となりました。為替市場ではドル安円高及びユーロ安円高が進行しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末： $\Delta 0.092\%$ → 当中間会計期末： $\Delta 0.223\%$)

10年国債利回りは、前事業年度末比で低下しました。

当期初は、米中の経済指標改善や米中通商協議の進展期待を背景に海外主要通貨金利が上昇したことを受けて、10年国債利回りは $\Delta 0.01\%$ 近辺まで上昇しました。その後、米中対立の激化による世界経済の減速懸念の高まりや各国・地域中央銀行の利下げによる欧米長期金利低下の流れを受けて、一時 $\Delta 0.29\%$ 近辺まで低下しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、株主資本及び一般勘定年金を運用しております。流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、不動産投資リスクを有する資産への投資は行わず、実質的に現預金、公社債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金及び公社債等へ投資する投資信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

2019年9月末の一般勘定資産残高は、156億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、9.3百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	5,459	34.9	6,841	43.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	8,421	53.8	8,437	54.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	8,421	53.8	8,437	54.0
貸付金	-	-	-	-
不動産	2	0.0	2	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	1,771	11.3	332	2.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	15,655	100.0	15,614	100.0
うち外貨建資産	111	0.7	117	0.8

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	9,958	1,382
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	-	15
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	15
貸付金	-	-
不動産	0	0
繰延税金資産	-	-
その他	△2,410	△1,439
貸倒引当金	-	-
合 計	7,547	△41
うち外貨建資産	△1	5

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	0	9
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	9
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	5	9

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	2
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	2

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,400	8,421	21	21	-	8,400	8,437	37	37	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,400	8,421	21	21	-	8,400	8,437	37	37	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,400	8,421	21	21	-	8,400	8,437	37	37	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,400	8,421	21	21	-	8,400	8,437	37	37	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		12,478	13,011
コ ー ル ロ ー ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		5,599	5,275
有 価 証 券		136,629	135,105
(うち 国 債)	(-)	-)
(うち 外 国 証 券)	(3,301)	3,216)
(うち その 他 の 証 券)	(133,328)	131,888)
貸 付 金		-	-
保 険 約 款 貸 付		-	-
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		3	2
無 形 固 定 資 産		0	0
代 理 店 貸		-	-
再 保 険 貸		5	31
そ の 他 資 産		1,770	309
リ ー ス 投 資 資 産		-	-
そ の 他 の 資 産		1,770	309
繰 延 税 金 資 産		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		156,487	153,736

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		152,981	149,348
支 払 備 金		290	388
責 任 準 備 金		152,691	148,960
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借 債		0	0
再 保 險 借 債		282	268
短 期 社 債		-	-
社 債		-	-
新 株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		144	145
未 払 法 人 税 等		1	0
リ ー ス 債 務		-	-
資 産 除 去 債 務		-	-
そ の 他 の 負 債		143	144
退 職 給 付 引 当 金		276	262
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		17	24
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		153,702	150,050
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		13,450	14,000
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		13,450	14,000
資 本 準 備 金		13,450	14,000
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△24,136	△24,351
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△24,136	△24,351
繰 越 利 益 剰 余 金		△24,136	△24,351
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		2,763	3,648
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21	37
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		21	37
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		2,784	3,685
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		156,487	153,736

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		29,377	5,833
保 険 料 等 収 入		1,436	102
(うち 保 険 料)	(-)	(
(うち 再 保 険 収 入)	(1,436)	(
資 産 運 用 収 益		5,321	1,954
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	(
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(
(うち有価証券売却益)	(-)	(
(うち金融派生商品収益)	(-)	(
(うち 為 替 差 益)	(5)	(
(うち特別勘定資産運用益)	(5,315)	(
そ の 他 経 常 収 益		22,618	3,776
(うち責任準備金戻入額)		22,558	3,731
経 常 費 用		29,365	6,042
保 険 金 等 支 払 金		28,874	5,476
(うち 保 険 金)	(331)	(
(うち 年 金)	(1,264)	(
(うち 給 付 金)	(24,133)	(
(うち 解 約 返 戻 金)	(1,251)	(
(うちその他返戻金)	(6)	(
(うち 再 保 険 料)	(1,886)	(
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	98
支 払 備 金 繰 入 額		-	98
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		0	2
(うち 支 払 利 息)	(0)	(
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(
(うち有価証券売却損)	(-)	(
(うち有価証券評価損)	(-)	(
(うち金融派生商品費用)	(-)	(
(うち 為 替 差 損)	(-)	(
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(
事 業 費 用		453	417
そ の 他 経 常 費 用		37	47
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)		11	△208
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		0	6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)		11	△214
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		0	0
中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)		10	△215

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,878	△23,878	921	-	-	921
当中間期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	10	10	10	-	-	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	10	10	10	-	-	10
当中間期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,867	△23,867	932	-	-	932

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	13,450	13,450	13,450	△24,136	△24,136	2,763	21	21	2,784
当中間期変動額									
新株の発行	550	550	550	-	-	1,100	-	-	1,100
中間純損失	-	-	-	△215	△215	△215	-	-	△215
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	15	15	15
当中間期変動額合計	550	550	550	△215	△215	884	15	15	900
当中間期末残高	14,000	14,000	14,000	△24,351	△24,351	3,648	37	37	3,685

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	5,275	5,275	-
有価証券			
売買目的有価証券	126,668	126,668	-
その他有価証券	8,437	8,437	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券
- 9月末日の市場価格等によっております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は138,121百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は20百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は7,512百万円であります。

2019年度中間会計期間末

5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は331百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は605百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 9百万円 |
| 計 | 9百万円 |
3. 1株当たり中間純損失は794円38銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	269千株	11千株	-	280千株
合計	269千株	11千株	-	280千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△320	△217
キャピタル収益	0	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△320	△217
臨時収益	332	8
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	332	8
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	332	8
経常利益 A + B + C	11	△208

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,035	4,931
資本金等	2,763	3,648
価格変動準備金	17	24
危険準備金	1,234	1,225
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	19	33
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	433	445
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	420	431
経営管理リスク相当額 R4	12	13
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,862.6%	2,216.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		14,488		13,626
個人変額年金保険		126,343		124,495
団体年金保険		-		-
特別勘定計		140,831		138,121

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	15,286	1	14,315
合 計	1	15,286	1	14,315

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	18	133,697	18	131,676
合 計	18	133,697	18	131,676